

令和3年度 施策評価シート

基本目標		安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	470	子どもたちに知・徳・体のバランスのとれた教育を行う
施策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む
施策の目標	学校・地域・家庭が連携・協力して、児童・生徒みずからが意欲的に学習できるよう、適切な授業指導、放課後等の学習環境・家庭環境が整備され、子どもたちは確かな学力を身につけています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	学習意識調査で「いつも、こつこつ学習している」と回答している小学校6年生及び中学校3年生の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標					(小6) 65.0% (中3) 54.0%					(小6) 70.0% (中3) 60.0%
実績	(小6) 60.5% (中3) 47.1%	(小6) 62.2% (中3) 55.2%	(小6) 61.4% (中3) 53.0%	(小6) 66.7% (中3) 56.0%	(小6) 66.9% (中3) 54.4%					
指標名	学習状況調査で各教科の調査結果が「DまたはE」(学力低位層)になった小学校6年生及び中学校3年生の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標			(小6) 国28.0% 社33.0% 算28.0% 理33.0% (中3) 国28.0% 社40.0% 数34.0% 理43.0% 英34.0%		(小6) 国28.0% 社33.0% 算28.0% 理33.0% (中3) 国28.0% 社40.0% 数34.0% 理43.0% 英34.0%					(小6) 国25.0% 社30.0% 算25.0% 理30.0% (中3) 国25.0% 社35.0% 数30.0% 理35.0% 英30.0%
実績	(小6) 国29.7% 社38.9% 算43.3% 理42.3% (中3) 国31.5% 社50.3% 数42.7% 理57.5% 英40.2%	(小6) 国22.9% 社33.5% 算39.1% 理40.0% (中3) 国28.3% 社48.7% 数41.8% 理46.1% 英32.4%	(小6) 国25.4% 社41.1% 算40.6% 理43.8% (中3) 国36.3% 社49.4% 数42.3% 理62.8% 英37.5%	(小6) 国29.3% 社31.5% 算32.7% 理35.5% (中3) 国32.2% 社48.4% 数38.9% 理49.1% 英36.7%	(小6) 国21.2% 社29.5% 算31.6% 理28.6% (中3) 国30.6% 社42.3% 数36.5% 理46.1% 英32.2%					

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
<p>・学力向上 施策目標である「確かな学力」を子どもたちに付けさせるためには、墨田区学習状況調査等を踏まえて、学力低位層が確実に理解できる指導や、学力上・中位層に対する学力向上や学校教育の向上のため、あるいは新学習指導要領への的確な対応をするため、授業力向上や各種教育課題解決を目的とした教職員研修を充実させるとともに、研究協力校、特色ある学校づくり推進校の指定を通じた校内研修や、区教育研究会での研究を一層活性化させることで、教職員の資質・能力の向上を図っていく必要がある。</p> <p>・教員の資質・能力向上、新学習指導要領への対応 学力向上や学校教育の向上のため、あるいは新学習指導要領への的確な対応をするため、授業力向上や各種教育課題解決を目的とした教職員研修を充実させるとともに、研究協力校、特色ある学校づくり推進校の指定を通じた校内研修や、区教育研究会での研究を一層活性化させることで、教職員の資質・能力の向上を図っていく必要がある。</p> <p>・国際理解教育の推進 区内における国際化の進展や新学習指導要領における小学校の英語の教科化を踏まえて、小中学校における英語教育の充実や中学生の海外派遣事業の推進を図ることが必要である。また、中学2年生については、東京グローバル・ゲートウェイ(TGG)で英語の体験学習を行い、日頃の学習の成果を発揮できる機会を設定する。</p> <p>・幼児小中一貫教育の推進 子ども達の異校種間の円滑な接続を実現するための具体的な取り組みを行うことで「小1プロブレム」「中1ギャップ」の解消を図るとともに、小中学校間での教科の連携を図る必要がある。</p>	H30	285,507
	R1	271,661
	R2	286,293

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	目標達成に向けて、一部成果が出始めている。引き続き各種事業の推進をはじめ、学校教育活動の充実など、運営についてのより一層の工夫を図っていくことが肝要である。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
児童・生徒に確かな学力を身に付けることは重要課題である。教員の資質・能力向上の推進、指導方法等の改善等について、工夫を重ねながら継続して推進する必要があるため。	
【今後の具体的な方針】	
継続して学力向上や各種教育課題解決のため、各事業の推進や学校教育活動の充実を図りながら、目標達成を目指していく。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	目的に対する指標	
					年度目標値	直近の評価内容
					年度実績値	評価結果
				年度実績値	評価対象年度	
1	教職員研修費	686	1,764	2,450	75	改善・見直し
					80	令和2年度
2	学校支援指導員派遣事業	79,776	2,647	82,423	1,259	改善・見直し
					1,529	令和2年度
3	副読本等の公費負担(区費負担分・運営費標準分) (小・中)	11,239	882	12,121	15	現状維持
					14	令和2年度
4	学校教材充実経費(小・中)	13,757	882	14,639	94	現状維持
					105	令和2年度
5	国際理解教育の推進事業費	77,298	1,764	79,062	98	改善・見直し
					90	令和2年度
6	学力向上「新すみだプラン」 推進事業	71,308	23,900	95,208	小32.5 中37.5	現状維持
					小27.7 中37.5	令和2年度
7	幼保小中一貫教育推進事業	5,566	2,241	7,807	37.5	現状維持
					37.5	令和2年度
8	学校教職員研修室運営事業費	12,967	1,880	14,847	400	改善・見直し
					421	令和2年度
9	新教育課程対応事業	2,489	1,764	4,253	6,500	改善・見直し
					3,278	令和2年度
10	中学生海外派遣事業費	3,033	2,647	5,680	150	現状維持
					実施なし	令和2年度
11	教育研究奨励等補助事業	5,369	1,764	7,133	5	改善・見直し
					5	令和2年度
12	幼小中学校教育研究会育成費	2,805	1,764	4,569	3	改善・見直し
					3	令和2年度

令和3年度 事務事業評価シート

施策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む	部内優先順位
事業名	教職員研修費		1
目的	各職層及び教科領域部門別の研修会を開催し、教職員の資質向上を図るとともに、区立学校の組織的な教育課題対応能力を高める。		主管課・係（担当）
			指導室
			03-5608-6307
対象者	区立学校及び幼稚園の教職員		
根拠法令 関連計画	地方公務員法、地方教育行政法、教育公務員特例法		
実施基準	都基準	実施方法	直営
		人員体制・委託先	7人
事業内容	教職員の資質の向上を図るため、各教科領域研究部門の研修を全体的視野に立って、かつ今日的課題に十分対応できるように研修会を実施する。 ・校長研修会 ・副校長研修会 ・教育指導向上研修会 ・特別支援研修会 ・外国語教育研修会 ・1年次研修会 等		
経過	開始年度	平成10年度	終了予定
	平成10年度より、教育課程(教科領域等)研究費事業と各種宿泊研修会実施事業を統合し、本事業とする。		
議会質問 の状況			
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		1,897	2,119	1,846	1,962	1,851	1,884
A.決算額（令和3年度は見込み）		1,510	1,375	1,496	1,057	686	1,884
財源	国						
	都	611	332	290	318	38	648
	その他						
一般財源		899	1,043	1,206	739	648	1,236
執行率（％）		79.6%	64.9%	81.0%	53.9%	37.1%	100.0%
B.人コスト				1,969	2,621	1,764	
総事業決算額（A+B）		1,510	1,375	3,465	3,678	2,450	
主な事業費用の説明		・研修講師謝礼 ・コンピュータ研修事業の委託 ・研修資料の購入					
予算書P（令和3年度）	P234	7	執行実績報告書P（令和2年度）	P175	7		

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	区主催教員研修回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		170	R7	目標	170	170	170	170
				実績	170	183	195	181
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	170	170	170	170	170	170	
	実績	129						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	教育課題の増加に応じて研修回数が増加傾向にあるが、教員の働き方改革の視点を踏まえながら、今日の教育課題を解決するための研修が必要であるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	研修後評価アンケート結果(平均)				単 位	点
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
80		R7	目標	70	70	70	70	
			実績	70	70	70	80	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	75	75	75	80	80	80		
実績	80							
指標の選定理由及び目標値の理由								
研修内容の評価について、4段階でA(大変よい)またはB(よい)と回答した受講生が全受講生の8割以上であれば、有効な研修であったと判断できると考えるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	新学習指導要領等の趣旨や学校の課題や職層に合わせ、現在の教育課題の解決に向けた、受講者が主体となる研修会を実施していくことで、成果還元を一層図ることができる。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・学校の課題や職層に合わせた、現在の教育課題の解決につながる研修会の実施 ・研修会で学んだ内容を学校現場、特に若手教員に還元する仕組の構築 ・児童・生徒への指導に直結した内容の研修を企画・実施 ・緊急事態宣言等の状況でも紙面開催等の実施方法

施策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む			部内優先順位
事業名	学校支援指導員派遣事業				2
目的	学校・園の教育課題や学習指導、生徒指導の両面や保育指導において幼児・児童・生徒の様々な課題に対応するために個別指導等が必要な場合に、学校・園に学校支援指導員を配置することにより、課題の解決に向けたきめ細やかな支援を行い、もって幼児・児童・生徒の健全育成に資することを目的とする。				主管課・係（担当）
					指導室
					03-5608-6307
対象者	区立幼稚園・小・中学校				
根拠法令 関連計画	墨田区立学校支援指導員配置事業実施要領				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人
事業内容	全ての幼稚園・学校に学校支援指導員（区費会計年度任用職員）を配置し、学習指導、生活指導、特別支援等の補助を行う。				
経過	開始年度	平成18年度	終了予定		
	若手指導員配置事業（平成12年度開始）及び支援指導員派遣プロジェクト事業（平成16年度開始）を事業統合				
議会質問 の状況					
その他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）				

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		74,875	75,467	77,059	78,151	106,948	107,712
A.決算額（令和3年度は見込み）		69,822	72,687	73,504	70,015	79,776	107,712
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		69,822	72,687	73,504	70,015	79,776	107,712
執行率（％）		93.3%	96.3%	95.4%	89.6%	74.6%	100.0%
B.人コスト				4,922	1,748	2,647	
総事業決算額（A+B）		69,822	72,687	78,426	71,763	82,423	
主な事業費用の説明		会計年度任用職員報酬					
予算書P（令和3年度）	P236 20	執行実績報告書P（令和2年度）			P177 20		

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	支援員の派遣人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		990	R7	目標	900	910	920	930
				実績	912	1,021	1,060	1,043
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	940	950	960	970	980	990
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	学校支援指導員の派遣人数に応じ、派遣事業が効果的に運用されていることを確認することができるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	1校あたりの年間配置時数				単 位	時間
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
1,313		R7	目標	1,223	1,241	1,241	1,259	
			実績	1,302	1,381	1,492	1,340	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		1,259	1,277	1,295	1,295	1,313		
実績	1,529							
指標の選定理由及び目標値の理由								
1校あたりの年間配置時数の増加が、学校支援のより一層の充実につながるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	すでに、成果指標の目標値を上回って実施しているが、特別な支援を必要とする児童・生徒の増加に対応したものである。 各校の実態に基づいて時数は一を行うことで、意図的・計画的かつ柔軟な活用が行われており、効率性は極めて高い。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対する支援 ・各校・園での執行率及び活用状況の把握

施策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む			部内優先順位
事業名	副読本等の公費負担(区費負担分・運営費標)				3
目的	副読本の購入を公費負担することにより、保護者の私費負担が軽減され、児童・生徒の知識拡充・学力推進への一助とする。				主管課・係(担当)
					学務課・事務担当
					03-5608-6303
対象者	墨田区立小・中学校に在籍する児童・生徒保護者				
根拠法令 関連計画	学校基本法、学校教育法、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人
事業内容	教科書と併せて授業で使用する副読本の購入費用について、保護者の負担軽減を図るため公費負担とする。				
経過	開始年度	平成23年度	終了予定		
議会質問 の状況					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		21,248	21,207	13,983	13,264	12,102	9,866
A.決算額(令和3年度は見込み)		18,762	18,402	12,384	11,320	11,239	8,879
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		18,762	18,402	12,384	11,320	11,239	8,879
執行率(%)		88.3%	86.8%	88.6%	85.3%	92.9%	90.0%
B.人コスト				888	888	882	
総事業決算額(A+B)		18,762	18,402	13,272	12,208	12,121	
主な事業費用の説明		小・中学校における副読本の購入(消耗品費)					
予算書P(令和3年度)	P239 9、P247 10	執行実績報告書P(令和2年度)			P179 9、P187 10		

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	小中学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
	実績	35						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全区立小・中学校が対象となっているため、目標値については、区立小・中学校数としている。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	公費負担副読本等の種類				単位	種
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
15		R7	目標	15	15	15	15	
			実績	17	16	15	15	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		15	15	15	15	15	15	
実績	14							
指標の選定理由及び目標値の理由								
副読本の公費負担により、児童・生徒の知識拡充・学力向上を促すことができるため、目標値については、教育活動に合わせて変動する。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	副読本を公費負担することで、保護者負担を軽減し、教育効果を高めることに繋がっている。義務教育の保障や保護者負担の軽減の観点から、区が引き続き実施していく必要がある。今後も副読本の公費負担をすることで、教育効果を高め、学力向上に資する。

課題・問題点

施策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む				部内優先順位
事業名	学校教材費充実経費(小・中)				4	
目的	区立小・中学校の教材費等、学習活動に必要な教材整備を行うことにより、教育の機会均等と教育効果の向上を図る。				主管課・係(担当)	
					学務課・事務担当	
					03-5608-6303	
対象者	墨田区立小・中学校					
根拠法令 関連計画	学校基本法、学校教育法					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人	
事業内容	区立小・中学校の教材(家庭科室・音楽室・理科室等の備品類)等、学習活動に必要な教材整備を行うことにより、円滑な教育活動に資する。					
経過	開始年度	平成21年度		終了予定		
議会質問 の状況						
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		14,782	15,233	14,983	14,798	14,969	14,464
A.決算額(令和3年度は見込み)		13,929	13,367	12,681	13,169	13,757	13,017
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		13,929	13,367	12,681	13,169	13,757	13,017
執行率(%)		94.2%	87.8%	84.6%	89.0%	91.9%	90.0%
B.人コスト				888	888	882	
総事業決算額(A+B)		13,929	13,367	13,569	14,057	14,639	
主な事業費用の説明		小・中学校における教材費の購入(備品購入費)					
予算書P(令和3年度)	P239 14、P247 14	執行実績報告書P(令和2年度)			P180 14、P188 14		

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	小中学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
	実績	35						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	教材費の充実は全区立小・中学校が対象となっているため、目標値については、区立小・中学校数としている。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	学校教材費購入契約件数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
94		R7	目標	94	94	94	94	
			実績	94	106	94	87	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		94	94	94	94	94	94	
実績	105							
指標の選定理由及び目標値の理由								
本予算から学校教材の購入に係る契約を行った件数を成果指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	教材整備を実施することにより、教育環境や水準の向上が図られている。義務教育の保障の観点から、今後も区が実施していく必要がある。各学校における教育環境の整備に向けて、効率的な事務執行に努めていく。

課題・問題点

施策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む			部内優先順位																								
事業名	国際理解教育の推進事業費				5																								
目的	外国語活動、外国語科、英語学習等を通して、外国語技能習得への意欲を高めるとともに、多様な言語や文化に触れ、相互理解を深める国際理解教育を推進する。				主管課・係（担当）																								
					指導室																								
					03-5608-6307																								
対象者	幼児・児童・生徒																												
根拠法令 関連計画	小学校学習指導要領、中学校学習指導要領																												
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人																								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習活動に外国人講師（NT）を導入することにより、英語に触れ慣れ活用する機会を設け、児童・生徒の話す・聞く技能を高める。 ・全小・中学校に外国人講師（NT）を派遣する。 ・中学2年生を対象に東京都版英語村（TOKYO GLOBAL GATEWAY）における英語体験学習を行う。 ・幼稚園に英語に触れ慣れ親しむための教材を整備する。 																												
経過	開始年度	昭和60年度		終了予定																									
	NT配置時間数	<table border="1"> <tr> <td>平成27、28年度</td> <td>小：1・2学年 6</td> <td>3・4学年 6</td> <td>5・6学年 41</td> <td>中：21</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>小：1・2学年 6</td> <td>3・4学年 18</td> <td>5・6学年 26</td> <td>中：21</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>小：1・2学年 6</td> <td>3・4学年 18</td> <td>5・6学年 35</td> <td>中：21</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>小：1・2学年 6</td> <td>3・4学年 20</td> <td>5・6学年 37</td> <td>中：28</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>小：1・2学年 6</td> <td>3・4学年 20</td> <td>5・6学年 37</td> <td>中：28</td> </tr> </table>				平成27、28年度	小：1・2学年 6	3・4学年 6	5・6学年 41	中：21	平成29年度	小：1・2学年 6	3・4学年 18	5・6学年 26	中：21	平成30年度	小：1・2学年 6	3・4学年 18	5・6学年 35	中：21	令和元年度	小：1・2学年 6	3・4学年 20	5・6学年 37	中：28	令和2年度	小：1・2学年 6	3・4学年 20	5・6学年 37
平成27、28年度	小：1・2学年 6	3・4学年 6	5・6学年 41	中：21																									
平成29年度	小：1・2学年 6	3・4学年 18	5・6学年 26	中：21																									
平成30年度	小：1・2学年 6	3・4学年 18	5・6学年 35	中：21																									
令和元年度	小：1・2学年 6	3・4学年 20	5・6学年 37	中：28																									
令和2年度	小：1・2学年 6	3・4学年 20	5・6学年 37	中：28																									
議会議問 の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の英語の教科化に向けた人材確保や授業時間数の確保について（H30年度1定） ・あわの自然学園を利用した英語のキャンプを実施することについて（H30年度1定） ・小・中学校の英語の授業を新学習指導要領に沿った形の、具体的な実施方法について（H31年度2月） 																												
その他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）																												

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		67,449	66,804	71,384	76,191	79,794	81,112
A.決算額（令和3年度は見込み）		66,250	65,818	70,508	68,953	77,298	81,112
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		66,250	65,818	70,508	68,953	77,298	81,112
執行率（％）		98.2%	98.5%	98.8%	90.5%	96.9%	100.0%
B.人コスト				2,664	2,953	1,764	
総事業決算額（A+B）		66,250	65,818	73,172	71,906	79,062	
主な事業費用の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・英語テキスト教材購入費用 ・小学校外国語活動指導及び中学校英語指導業務委託 ・TOKYO GLOBAL GATEWAY（東京都版英語村）利用料 					
予算書P（令和3年度）	P235 11-(1)(3)	執行実績報告書P（令和2年度）			P176 11-(1)(3)		

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	小学校高学年授業時数				単 位	時 間
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		70	R7	目標	50	70	70	70
				実績	50	50	55	70
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	70	70	70	70	70	70
	実績	70						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	学習指導要領で求められる4技能(話す・聞く・読む・書く)を計画的に身に付けさせるため、年間の授業時数を確実に実施していく必要があるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	外国語活動が楽しいと回答した児童の割合				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
98		R7	目標	98	98	98	98	
			実績	96	96	96	87	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		98	98	98	98	98	98	
実績	90							
指標の選定理由及び目標値の理由								
外国語活動の目標において、「外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しむようにする」と示されているため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	<ul style="list-style-type: none"> 小・中共に新学習指導要領が完全実施され、今後も指導内容、指導方法等の確立を図っていく。 国内英語体験学習、TGG体験等が相乗効果をあげられるよう、日常の外国語指導を系統的、計画的に実施していく必要がある。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> 小・中7年間を見通した連続した学びの系統性の計画 小学校におけるHRTや外国語専科教員による授業の充実とNTの活用 幼稚園から中学校までの外国語教育や国際理解教育に関わる、系統的、計画的な実施

施策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む			部内優先順位
事業名	学力向上「新すみだプラン」推進事業				6
目的	子どもたちに、自ら学び、主体的に問題を解決するなどの「確かな学力」を身に付けさせる。				主管課・係（担当）
					すみだ教育研究所
					03-5608-6621
対象者	区立小・中学校に在籍する児童・生徒				
根拠法令 関連計画	すみだ教育指針（墨田区教育振興計画） 墨田区学力向上新3か年計画第2次（令和2年度～4年度）				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2.5人、会計年度2.8人、委託先：東京書籍（株）等
事業内容	1 「墨田区学習状況調査」の実施及び調査結果を活用した各学校の学力向上の取組の推進 区独自の学力調査を実施し、各学校が児童・生徒の学力の状況を捉え、課題に応じた計画を策定し、計画に基づいた取組を実施する。 教育指導員を雇用して教材（学習動画等）を作成し、各学校へ提供する。 2 各学校の組織的な学力向上の取組の推進 「学力向上マネジメント推進校」を指定し、学校の組織力向上の支援を行う。 3 各学校への人的支援 授業及び放課後学習の支援として外部人材（すみだスクールサポートティーチャー）を各学校へ配置し、学力の定着を図る。 放課後等に民間事業者を活用した「すみだチャレンジ教室」を実施する。 4 学習意欲の向上 学習意欲の向上に関する冊子を活用し、学習意欲の向上の取組を教員に周知する。				
経過	開始年度	平成17年度		終了予定	
	[平成17年度～] 学力向上「新すみだプラン」を作成。（学力向上に関する教育委員会各課の施策一覧を作成） [平成19年度～平成28年度] すみだ教育指針を策定。 [平成25年度～平成27年度] 墨田区学力向上3か年計画を策定。 [平成28年度～平成30年度] 墨田区学力向上新3か年計画を策定。 [平成29年度～平成33年度] すみだ教育指針（墨田区教育振興基本計画）を策定。 [令和2年度～令和4年度] 墨田区学力向上新3か年計画第2次を策定。				
議会質問の状況	[令和2年 12月 子ども文教委員会] 「区学習状況調査」の結果について				
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）				

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		67,574	71,338	75,595	72,541	75,682	82,994
A. 決算額（令和3年度は見込み）		65,073	67,595	71,558	65,614	71,308	82,994
財源	国	2,879	2,668	3,427	3,133	2,673	4,336
	都	2,879	2,668	3,427	3,133	2,673	4,336
	その他						
一般財源		59,315	62,259	64,704	59,348	65,962	74,322
執行率（％）		96.3%	94.8%	94.7%	90.5%	94.2%	100.0%
B. 人コスト				22,203	21,845	23,900	
総事業決算額（A+B）		65,073	67,595	93,761	87,459	95,208	
主な事業費用の説明		・学習状況調査委託料 ・学力向上支援サポーター等謝礼 【会計年度任用職員数（報酬等額）3名（9,230,802円）】					
予算書P（令和3年度）	P235 19	執行実績報告書P（令和2年度）			P177		

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	スクールサポートティーチャー（SST）登録者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		250	R7	目標		220	220	225
				実績	237	214	215	190
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	245	245	245	250	250	250
	実績	187						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	各学校への人的支援であるSSTの人数を増やすことで、基礎・基本の定着のための放課後学習や授業支援を充実させることができるため。なお、令和2年度の「IU情報経営イノベーション専門職大学」の開校に伴い、大学生の登録者数の増加を期待していることから、令和2年度の目標値をそれまでよりも引き上げている。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	「墨田区学力向上新3か年計画」において長期目標2で定めた「D・E層」（学力低位層）の児童・生徒の割合				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
小27.5 中31.0		R7	目標		小37.0 中43.0	小35.5 中40.5	小34.0 中39.0	
			実績	小38.6 中44.4	小33.9 中39.5	小37.7 中45.7	小32.2 中41.0	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		小32.5 中37.5	小31.0 中36.0	小30.0 中34.5	小29.0 中33.5	小28.0 中32.5	小27.5 中31.0	
実績	小27.7 中37.5							
指標の選定理由及び目標値の理由								
墨田区学力向上新3か年計画（平成28年度～平成30年度）において、10年間で達成を目指す目標として「長期目標」（令和7年度までに達成を目指す目標）を定めているため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	各事業の効果の検証を行い、取組をさらに効果的なものになるよう工夫していく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> 各学校の学力向上を図るための全体計画及び各教員の学力向上プランを基にした取組みをPDCAサイクルでさらに推進する必要がある。 児童・生徒の学力については、全般的には上昇傾向にある。しかし、D・E層の割合の減少については課題がある。さらに詳細な分析を行い、課題に対し、個別具体的な対策を取る必要がある。

施策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む			部内優先順位
事業名	幼保小中一貫教育推進事業				7
目的	中学校卒業までを連続した教育期間と捉え、子どもたちの「生きる力」(=知・徳・体)を育む。				主管課・係(担当)
					すみだ教育研究所
					03-5608-6621
対象者	墨田区内の園、小・中学校に在籍する幼児・児童・生徒				
根拠法令 関連計画	墨田区幼保小中一貫教育推進計画(平成30年度～平成34年度(令和4年度))				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤0.25人、会計年度1.2人、委託先:イントラック
事業内容	1 全てのブロック(中学校区)で実施すべき共通の取組の設定 一貫教育巡回指導員が園、小・中学校へ訪問し、必要に応じて指導・助言を行い、校種間の連携を意識した取組を進める。 2 幼児を対象とした英語活動体験の実施 ネイティブ・ティーチャーが主導した英語活動体験を行う。 3 幼保小中一貫教育フォーラムの開催 研究委託ブロック及び各ブロックの取組や成果を発表し、ブロック間で情報を共有する。 4 進学・就学に関する冊子等の配布 保護者等への啓発のため、「小学校すたーとブック」「中学校入学プレブック」を配布する。				
経過	開始年度	平成18年度		終了予定	
	[平成18年度～平成24年度] モデル地域で幼小中一貫教育推進事業を開始。 [平成24年度～] 幼小中一貫教育推進計画を策定。 [平成25年度～] 幼保小中一貫教育推進事業を全中学校区(10ブロック)で開始。 [平成30年度～平成34年度] 幼保小中一貫教育推進計画を改定。				
議会質問 の状況	[平成30年1定] 幼保小中一貫教育推進計画について [平成30年2定] 幼保小中一貫教育推進計画について				
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		22,724	21,836	14,322	7,990	6,240	5,616
A.決算額(令和3年度は見込み)		20,825	18,622	12,898	7,627	5,566	5,616
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		20,825	18,622	12,898	7,627	5,566	5,616
執行率(%)		91.6%	85.3%	90.1%	95.5%	89.2%	100.0%
B.人コスト				2,220	2,184	2,241	
総事業決算額(A+B)		20,825	18,622	15,118	9,811	7,807	
主な事業費用の説明		英語活動事業委託 幼保小中一貫教育推進事業補助金 【会計年度任用職員数(報酬等額)1名(3,076,934円)】					
予算書P(令和3年度)	P235 18	執行実績報告書P(令和2年度)			P177		

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	英語活動の取組を行ったブロック数				単 位	ブロック	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
		10	R7	目標		10	10	10	
				実績	1	10	10	10	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	10	10	10	10	10	10	
		実績	10						
		指標の選定理由及び目標値の理由							
		令和2年度から小学校で新学習指導要領が全面実施となり、高学年は英語が教科化され、中学年では外国語活動が行われることから、英語に関する取組の実施状況を指標とする。幼児期から英語に「触れ・慣れる」機会を設定して小学校へつなげ、小・中学校の英語をはじめとする教科連携をさらに充実させる必要があるため。							
		事業の 成 果	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	「墨田区学力向上新3か年計画」において長期目標2で定めた「D・E層」(学力低位層)の生徒(中3)の割合				単 位
最終目標値	目標年度				基準年(H28)	H29	H30	R 1	
31	R7			目標		43	40.5	39	
				実績	44.4	39.5	45.7	41.0	
	R2			R3	R4	R5	R6	R7	
目標	37.5			36	34.5	33.5	32.5	31	
実績	37.5								
指標の選定理由及び目標値の理由									
小学校と中学校の学習指導に関する接続が円滑に行われているかを把握するために、墨田区学力向上新3か年計画(平成28年度~平成30年度)において10年間で達成を目指す目標である「長期目標」のうち、中学校3年の目標を指標とする。									

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	「墨田区幼保小中一貫教育推進計画(平成30年度~平成34年度)」に基づき、取組の進捗管理をしていく。また、効果的な取組については、全ブロック展開を進めていく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・子ども子育て支援部との連携を図り、各ブロックで幼保との連携推進を強化する必要がある。 ・各ブロックにおける活動は活性化してきたが、効果的な取組の全ブロック展開については引き続き、教育委員会事務局が積極的に介入して行っていく必要がある。

補助金 名称	幼保小中一貫教育推進事業補助金			主管課・係（担当）		
根拠法令	教職員研修費			すみだ教育研究所		
補助概要	幼保小中一貫教育推進事業を実施する各ブロックに対し、当該事業に要する経費に対し、補助する。			03-5608-6621		
目的	幼児教育、小学校教育及び中学校教育のつながりを円滑にし、効果的な一貫教育の推進に資することを目的とする。					
対象	幼児・児童・生徒・教員等					
基準	区独自基準					
補助条件	幼保小中一貫教育に関する予算の範囲内で各ブロックに配付					
経過	開始年度	平成18年度	終了予定	令和2年度		
	[平成18年度] モデル地域（1地域） [平成19～22年度] モデル地域（2地域） [平成23年度] 先行実施地域（4地域） [平成24年度] 全域実施（10地域） [平成25年度～] 全域実施（10ブロック）、保育園参加開始 平成24年度までは「幼小中一貫教育」、平成25年度からは「幼保小中一貫教育」を使用。 [令和2年度末]本補助金の廃止。令和3年度からは区の直接執行方式により事業を実施する。					
議会質問 の状況	特になし					
その他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 本補助金は、令和2年度をもって廃止する。					

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算額（事業費）		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0
決算額（令和3年度は見込み）		1,873	1,794	1,958	1,892	1,667	0
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,873	1,794	1,958	1,892	1,667	0
執行率（％）		93.7%	89.7%	97.9%	94.6%	83.4%	#DIV/0!

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	英語活動の取組を行ったブロック数				単位	ブロック	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		10	R7	目標		10	10	10	
				実績	1	10	10	10	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	10	10	10	10	10	10	
		実績	10						
		指標の選定理由及び目標値の理由							
		令和2年度から小学校で新学習指導要領が全面实施となり、高学年は英語が教科化され、中学年では外国語活動が行われることから、英語に関する取組の実施状況を指標とする。幼児期から英語に「触れ・慣れる」機会を設定して小学校へつなげ、小・中学校の英語をはじめとする教科連携をさらに充実させる必要があるため。							
		補助金の 成果	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	「墨田区学力向上新3か年計画」において長期目標2で定めた「D・E層」(学力低位層)の生徒(中3)の割合				単位
最終目標値	目標年度				基準年(H28)	H29	H30	R1	
31	R7			目標		43	40.5	39	
				実績	44.4	39.5	45.7	41.0	
	R2			R3	R4	R5	R6	R7	
目標	37.5			36	34.5	33.5	32.5	31	
実績	37.5								
指標の選定理由及び目標値の理由									
小学校と中学校の学習指導に関する接続が円滑に行われているかを把握するために、墨田区学力向上新3か年計画(平成28年度～平成30年度)において10年間で達成を目指す目標である「長期目標」のうち、中学校3年の目標を指標とする。									
評価結果				評価についての説明・今後の方向性等					
廃止を検討		本補助金は令和2年度をもって廃止するが、引き続き「墨田区幼保小中一貫教育推進計画(平成30年度～平成34年度)」に基づき、取組の進捗管理をしていく。また、効果的な取組については、全ブロック展開を進めていく。							

課題・問題点	
<ul style="list-style-type: none"> ・子ども子育て支援部との連携を図り、各ブロックで幼保との連携推進を強化する必要がある。 ・各ブロックにおける活動は活性化してきたが、効果的な取組の全ブロック展開については引き続き、教育委員会事務局が積極的に介入して行っていく必要がある。 	

施策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む				部内優先順位
事業名	学校教職員研修室運営事業費					8
目的	教職員研修室を横川小学校内に設置し、区立幼稚園、小・中学校に配属されている若手教員の育成・支援・資質の向上を図る。					主管課・係（担当）
						指導室
						03-5608-6307
対象者	区立幼稚園・小・中学校教員					
根拠法令 関連計画						
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	6人	
事業内容	・教職員研修室を横川小学校内に設置し、区立幼稚園及び小・中学校に配属されている教員の研修に活用する。 ・教育アドバイザーが若手教員の配置校を巡回し、授業観察及び指導助言を行う。 ・教育アドバイザーは研修・研究関係資料の整備を行う。					
経過	開始年度	昭和61年		終了予定		
	昭和61年度開設 ・東京都教育庁の人事配置方針により、従来、都費非常勤教員で配置していた教育アドバイザーを区費会計年度任用職員に順次移行している。（H26より開始しH31に移行完了）					
議会質問 の状況						
その他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）					

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		952	3,757	9,533	12,161	13,574	13,715
A.決算額（令和3年度は見込み）		874	3,539	8,933	11,801	12,967	13,715
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		874	3,539	8,933	11,801	12,967	13,715
執行率（％）		91.8%	94.2%	93.7%	97.0%	95.5%	100.0%
B.人コスト				984	2,621	1,880	
総事業決算額（A+B）		874	3,539	9,917	14,422	14,847	
主な事業費用の説明		・会計年度任用職員報酬（4人分） ・液晶プロジェクター等の借上げ					
予算書P（令和3年度）	P234	7	執行実績報告書P（令和2年度）		P175		

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	教育アドバイザー数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		4	R7	目標	4	4	4	4
				実績	4	4	4	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	4	4	4	4	4
	実績	4						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	初任者の採用数が増加傾向にあり、事業の重要性は高まっている。若手教員の指導力・授業力向上に効果の大きい派遣指導回数が若手教員支援を中心とした本事業の成果として確認することができるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標					単 位	
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
400		37	目標	400	400	400	400	
			実績	410	417	425	434	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		400	400	400	400	400	400	
実績	421							
指標の選定理由及び目標値の理由								
初任者の採用数が増加傾向にあり、事業の重要性は高まっている。若手教員の指導力・授業力向上に効果の大きい派遣指導回数が若手教員支援を中心とした本事業の成果として確認することができるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	教員に対する指導力を有する人材を確保するとともに、校内における研修の充実に向けた助言等を指導主事と連携して取り組んでいけるよう、改善・充実を図る。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・限られた派遣指導回数の中での充実した研修の実施 ・若手教員の個々の課題等に応じた適切な指導助言

施策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む			部内優先順位
事業名	新教育課程対応事業				9
目的	学習指導要領の改定に対応し、教育課程の円滑な推進を図る。				主管課・係(担当)
					指導室
					03-5608-6307
対象者	区立小・中学校及び幼稚園				
根拠法令 関連計画	学校教育法、小中学校新学習指導要領				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	6人
事業内容	<p>学習指導要領の改訂に対応するため年度により異なる。平成22年度から小学校への外国人講師派遣事業を国際理解教育の推進事業で実施。平成23年度は新学習指導要領の本格実施により、「図書館を使った調べる学習コンクール」への参加及び都の委託を受けて「道徳教育推進拠点校事業」を実施。また、すみだ北斎美術館の開館に伴い、葛飾北斎への理解を深めるために、各教科・領域において活用できる教材等を開発・作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館を使った調べる学習コンクール ・中学生の職場体験 ・中学校における伝統音楽教室(和楽器指導) ・葛飾北斎学習副読本の作成 等 				
経過	開始年度	平成23年度	終了予定		
	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館を使った調べる学習コンクール 区立小・中学校全校 平成27年度 5354点 5777人 観光庁長官賞、優秀賞、日本児童教育振興財団賞 平成28年度 6141点 6141人 文部科学大臣賞、優秀賞、日本児童教育振興財団賞 平成29年度 5508点 5539人 文部科学大臣賞、国連生物多様性の10人日本委員会賞 平成30年度 5164点 5289人 令和元年度 4981点 4970人 日本児童教育振興財団賞 令和2年度 3278点 3278人 ・葛飾北斎事業 平成28年度 北斎美術館を活用した学習の開始(図画工作・美術・社会 等) 平成29年度 北斎副読本作成配布 				
議会質問 の状況					
その他 特記事項	<p>(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)</p> <p>4月保護者説明会・親子で調べる応援講座 10月地域コンクールの実施</p> <p>6月個別相談会申込(学校を通して) 11月地域コンクール入賞作品を全国コンクールへ応募</p> <p>7月個別相談会実施</p> <p>9月地域コンクールへの応募</p>				

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
予算現額(事業費)		3,640	10,299	4,383	4,159	2,665	2,966	
A.決算額(令和3年度は見込み)		3,100	3,156	3,651	3,473	2,489	2,966	
財源	国	82	134	0	258	335	400	
	都	692	896	1,886	859	988	1,000	
	その他							
一般財源		2,326	2,126	1,765	2,356	1,166	1,566	
執行率(%)		85.2%	30.6%	83.3%	83.5%	93.4%	100.0%	
B.人コスト				4,922	1,748	1,764		
総事業決算額(A+B)		3,100	3,156	8,573	5,221	4,253		
主な事業費用の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 ・調べる学習コンクールパンフレット、北斎学習読本等の印刷 						
予算書P(令和3年度)	P235	14	執行実績報告書P(令和2年度)		P176	14		

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	調べる学習コンクール実施校				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
	実績	35						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	調べる学習コンクールの実施校は、区内全小・中学校(小学校25校、中学校10校)となる。今後も全ての区内小・中学校で取組が継続することを目標としているため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	調べる学習コンクール応募出品数				単 位	点
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
7,000		R7	目標	5,600	6,200	6,300	6,400	
			実績	6,141	5,508	5,164	4,981	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		6,500	6,600	6,700	6,800	6,900	7,000	
実績	3,278							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区内全小・中学校で実施しており、応募作品数は全体としては減少しているものの引き続き区内全小・中学校の児童・生徒数の約半数となる出品数を目標としているため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	<ul style="list-style-type: none"> ・全国コンクールでの入賞など、良質な作品が多数出品されており、事業効果は高い。 ・小学校の中学年、高学年で参加人数、作品数が増加しており、引き続き教員や保護者へ本事業の意義について周知を図っていく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・図書館を使った調べる学習コンクールへの参加数の増加 ・教員や保護者へ本事業の意義について周知 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、調べる学習研修会、個別相談会は中止。作品数も減少

施策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む			部内優先順位	
事業名	中学生海外派遣事業費			10		
目的	幼保小中一貫教育として、特に英語に重点を置いた取組を推進する。その一環として、平成29年度から中学2年生で海外派遣を実施し、現地の生徒との交流、ホームステイ等を通して成果を検証するとともに、国際社会で活躍することもできる生徒を育成する。			主管課・係(担当)		
				指導室		
				03-5608-6307		
対象者	区立中学2年生					
根拠法令 関連計画	墨田区中学生海外派遣事業実施要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人	
事業内容	中学2年生で海外派遣を実施し、現地の生徒の交流、ホームステイ等を通して、国際社会で活躍することのできる人材を育成する。					
経過	開始年度	平成28年度		終了予定		
	平成28年度 実地踏査 平成29年、30年度、令和元年度 海外派遣実施 令和2年度 新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、国内英語体験学習として実施					
議会質問 の状況	中学生海外派遣の理念と決意(平成28年度一定) 来年度以降につながる課題 各中学校における報告会の効果及びその方法 ICT機器を活用して現地校授業参加の様子 公明正大な選考の実施					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 12月中旬 学校教員対象説明会 1月後半 保護者対象説明会 2月上旬 一次審査 3月上旬 二次審査 7月29日から8月7日 海外派遣実施 10月下旬 報告会					

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		1,700	10,058	10,265	11,235	3,229	12,361
A.決算額(令和3年度は見込み)		1,641	10,034	10,164	11,151	3,033	12,361
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,641	10,034	10,164	11,151	3,033	12,361
執行率(%)		96.5%	99.8%	99.0%	99.3%	93.9%	100.0%
B.人コスト				2,664	2,953	2,647	
総事業決算額(A+B)		1,641	10,034	12,828	14,104	5,680	
主な事業費用の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・事務局職員引率旅費 ・派遣報告書印刷等費用 ・派遣業務委託費用 ・派遣生徒保護者補助費用 					
予算書P(令和3年度)	P235 11-(2)	執行実績報告書P(令和2年度)			P176 11-(2)		

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	中学生海外派遣を希望する生徒				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	R7	目標	80	85	90	100
				実績	72	75	71	91
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	100	100	100	100	100	100	
	実績	89						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	外国都市との交流に興味をもち、積極的に英語力の向上を図ろうとする生徒が多くなるよう働きかけることが、本事業の充実につながるものであるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	海外派遣後の報告会に参加する人数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
150		R7	目標	-	150	150	150	
			実績	-	104	109	152	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	150	150	150	150	150	150		
実績	実施なし							
指標の選定理由及び目標値の理由								
海外派遣の結果を広く発信することで、国際交流等に関心をもつ児童・生徒及び区民が増加していくことが、国際感覚の豊かな人材を育成するという本事業の目的に合致するため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	派遣参加の生徒数は限定的であるが、全児童・生徒の学習目標ともなりえる事業であり、波及効果は極めて高い。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・派遣後、校内での成果還元の一層の推進 ・派遣生以外の生徒への英語体験機会の提供 ・令和2年度の報告会は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、動画配信によるため参加人数の把握ができません。

補助金名称	墨田区教育研究奨励事業補助金		主管課・係（担当）			
根拠法令	教職員研修費		指導室			
補助概要	区立学校における教育活動の充実改善を図るための教育研究に必要な経費（講師謝礼・消耗品購入・印刷製本費）を、区立の小学校、中学校及び幼稚園の教諭及び教諭で構成されたグループの代表者を指定し補助金を交付する。		03-5608-6307			
目的	学校及び教職員の自主的な各教科・領域等の研究活動の奨励、特色ある学校づくり推進のために補助を行う。					
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課題に正対し、区立学校教育の充実改善に資すると考えられる研究活動 ・区立の幼稚園、小学校、中学校及び区立幼稚園・小学校・中学校の教諭等で構成されたグループの代表者 					
基準	区独自基準					
補助条件	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の交付を受けようとする者は、補助金交付申請書（第1号様式）を区長に提出する。 ・奨励金受給者が、奨励金の交付を受けた後で研究を中止し、又は教職員の身分を失ったときは、奨励金の全部又は一部の償還を命ずることがある。ただし、死亡・疾病その他やむを得ない事由があると認められたときは、免除することがある。 ・奨励金受給者は、研究過程において区の担当指導主事の指導助言を受けること。 ・奨励金受給者は、研究成果を原稿用紙一枚以内にまとめ報告すること。 ・補助事業が終了したときは、速やかに収支明細書を提出すること。 					
経過	開始年度	昭和40年度	終了予定			
	<p>昭和40年度より、各園、校の教育活動の充実・改善とともに教員の資質向上等を図る研究活動に対し、研究会講師謝礼、教材整備、印刷製本等の経費を補助している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成12年度からは、特色ある区立園、学校とするための1年間の研究活動に対する助成を開始した。 ・現在は2年間を研究機関として指定し、研究発表会の開催により成果を発信する研究協力校（5校程度）と、1年間を研究期間として、合同報告会等により成果を発信する特色ある学校づくり推進校（15校程度）、個人、グループ研究を指定している。 					
議会質問の状況						
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）					

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算額（事業費）		5,404	4,586	5,397	5,389	5,389	5,220
決算額（令和3年度は見込み）		5,353	4,557	4,998	4,839	5,369	5,220
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		5,353	4,557	4,998	4,839	5,369	5,220
執行率（％）		99.1%	99.4%	92.6%	89.8%	99.6%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	研究指定園・校数				単 位	園・校	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		22	37	目標	20	20	20	21	
				実績	24	20	23	22	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	5	5	6	6	6	6	
		実績	5						
		指標の選定理由及び目標値の理由							
		区立学校教員に広く成果を普及し、各校の教育活動に還元するためには、5～6回程度の発表会開催が適正となるため。							
		補助金の 成果	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	研究発表会開催				単 位
最終目標値	目標年度				基準年(H28)	H29	H30	R1	
6	37			目標	6	5	5	5	
				実績	6	5	5	5	
	R2			R3	R4	R5	R6	R7	
目標	5			5	6	6	6	6	
実績	5								
指標の選定理由及び目標値の理由									
区立学校教員に広く成果を普及し、各校の教育活動に還元するためには、5～6回程度の発表会開催が適正となるため。									
評価結果				評価についての説明・今後の方向性等					
改善・見直しのうえ継続		今日的な教育課題への対応や、区立学校教育の改善に効果的な事業とするために、研究課題を焦点化するなどの改善を図るとともに、成果活用の方法について検討を進める。							

課題・問題点	
<ul style="list-style-type: none"> ・子ども子育て支援部との連携を図り、各ブロックで幼保との連携推進を強化する必要がある。 ・各ブロックにおける活動は活性化してきたが、効果的な取組の全ブロック展開については引き続き、教育委員会事務局が積極的に介入して行っていく必要がある。 	

補助金名称	墨田区立学校教育研究会事業		主管課・係（担当）			
根拠法令	教職員研修費		指導室			
補助概要	学校教育研究会で必要とする経費（講師謝礼・消耗品購入・印刷製本費）を小学校・中学校及び幼稚園の各研究会長に交付する。		03-5608-6307			
目的	全区立園・学校教員が参加する、組織的な研究団体である幼小中の各研究会に対して補助を行い、学校教育全般にわたって本区の実情に即した研究討議を行うとともに、学校教育の充実改善と教職員の資質向上を図る。					
対象	小学校、中学校及び幼稚園の各研究会長					
基準	区独自基準					
補助条件	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の交付を受けようとする者は、補助金交付申請書（第1号様式）を区長に提出するものとする。 ・目的以外に使用しないこと。 ・補助事業が終了したときは、速やかに収支明細書を提出すること。 					
経過	開始年度	昭和40年度	終了予定			
	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和40年度から各研究会に補助金を交付している。 ・学習指導要領改定や研究内容等を踏まえ、研究部会数が増減している。 ・平成24年度までは研究部会ごとに授業及び研究発表を実施していた。 ・平成25年度からは年度当初の全体会、年度末の研究発表会を合同で開催し、研究成果を共有できる形に変更した。 					
議会質問の状況						
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）					

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算額（事業費）		2,760	2,730	2,730	3,000	2,805	2,695
決算額（令和3年度は見込み）		2,406	2,584	2,599	2,642	2,805	2,695
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		2,406	2,584	2,599	2,642	2,805	2,695
執行率（％）		87.2%	94.7%	95.2%	88.1%	100.0%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	研究部会設置数				単 位	部	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R1		
		40	R7	目標	39	39	39	40	
				実績	39	39	39	36	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	40	40					
		実績	37						
		指標の選定理由及び目標値の理由							
		新学習指導要領に対応した研究部を設置する等、現在考える範囲で必要と思われる研究部会は設置しており、人数や規模の問題等、30後半から40前半の数が望ましいと考えるため。							
		補助金の 成果	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	研究報告会実施（幼・小・中）				単 位
最終目標値	目標年度			基準年(H28)	H29	H30	R1		
3	R7			目標	3	3	3	3	
				実績	3	3	3	3	
	R2			R3	R4	R5	R6	R7	
目標	3			3	3	3	3	3	
実績	3								
指標の選定理由及び目標値の理由									
各校種ごとに、1年間を通した取組について、成果や課題を分析・検討・発表することにより、区内幼稚園・学校に周知を図り、次年度に教育活動に生かすには、年1回の報告会が妥当であると考えるため。									
評価結果				評価についての説明・今後の方向性等					
改善・見直しのうえ継続		区の教育課題解決に向けた研究活動を働きかけるとともに、研究成果を有効活用するため、各部会及び区教委担当部署との連携を一層強化していく。							

課題・問題点	
<ul style="list-style-type: none"> ・子ども子育て支援部との連携を図り、各ブロックで幼保との連携推進を強化する必要がある。 ・各ブロックにおける活動は活性化してきたが、効果的な取組の全ブロック展開については引き続き、教育委員会事務局が積極的に介入して行っていく必要がある。 	